

四半期報告書

(第53期第3四半期)

東邦レマック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月1日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠 井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第52期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 12月20日
売上高 (千円)	11,867,331	11,383,997	4,098,273	3,943,374	16,431,542
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	115,135	154,482	△33,823	△33,776	429,544
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	30,733	174,166	△25,323	56,535	208,277
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	—	—	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	—	—	4,637,760	4,889,935	4,812,897
総資産額 (千円)	—	—	12,452,914	11,835,999	12,221,683
1株当たり純資産額 (円)	—	—	908.77	958.24	943.14
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	6.02	34.13	△4.96	11.08	40.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	—	—	37.2	41.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,351	375,257	—	—	186,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,144	△55,034	—	—	21,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,462	△732,158	—	—	264,029
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,396,628	1,199,550	1,647,113
従業員数 (名)	—	—	165	163	160

(注) 1 第52期第3四半期累計期間及び第52期第3四半期会計期間については子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、第53期第3四半期累計期間及び第53期第3四半期会計期間については、平成22年9月6日に100%子会社(麗瑪克香港有限公司)を設立しましたが、同子会社は設立後まもなく、当第3四半期会計期間末現在事業活動を開始していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。従って、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

- 4 第52期第3四半期累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第3四半期会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第53期第3四半期累計期間及び第53期第3四半期会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

主に靴の輸出入・生産管理を行うため、下記の子会社を新たに設立致しました。なお、当第3四半期会計期間末時点では、資本金の払込が完了しておりません。

名称	: 麗瑪克香港有限公司
住所	: 香港九龍
資本金	: 800千香港ドル
主要な事業の内容	: 靴の輸出入・生産管理及びその関連業務
議決権に対する提出会社の所有割合	: 100%
関係内容	: 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	163 (59)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー社員の当第3四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	3,837,488	96.5
高級ブランド事業(小売)	105,885	88.2
合計	3,943,374	96.2

(注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株チヨダ	739,812	18.1	815,237	20.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や、中国・インド等の好調な新興国の需要に牽引され、国内需要も一部回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安に端を発した為替、株式市場の混乱は続いており、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は前年同四半期に比べ売上を確保することができずでしたが、売上原価の圧縮により売上総利益が向上しました。しかしながら、営業利益は従業員給料及び手当等の増加により損失となりました。

経常損失につきましては、デリバティブ評価損の減少等があり、前年同四半期と比べ損失が減少しました。

四半期純利益は新宿屋事業部の縮小及び土地・建物を売却する意思決定を行ったことと、遊休資産の建物を解体する意思決定を行ったことに伴う減損損失がありましたが、繰延税金資産の回収可能性の増加により、評価性引当金を取崩したことに伴い、法人税等調整額(貸方)が増加したことにより利益となりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は39億43百万円(前年同四半期比3.8%減)、売上総利益は9億5百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業損失は10百万円(前年同四半期は2百万円の営業利益)、経常損失は33百万円(前年同四半期は33百万円の経常損失)となり、四半期純利益は56百万円(前年同四半期は25百万円の四半期純損失)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「b. c. succession (ビーシーサクセション)」「PUFF (パフ)」「BIO STORY (バイオストーリー)」及び「SHOEZOO (シューズー)」が健闘しましたが、主力の「SONIA PARENTI (ソニアパレンティ)」「B. C. COMPANY (ビーシーカンパニー)」が苦戦しました。また、用途別では、前年同四半期に比べ、パンプス類が1.5%、サンダル類が9.1%増加し、カジュアル類が2.9%及びブーツ類が15.1%減少しました。その結果、売上高は24億36百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON! (ゲットオン)」「LEON (レオン)」が健闘しましたが、ライセンスブランドは、全般的に苦戦しました。販売足数は増加(前年同四半期比1.5%増)しましたが、販売単価の下落(前年同四半期比13.3%減)があり、その結果、売上高は6億47百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

自転車・雑貨の売上高は1億53百万円(前年同四半期比14.3%減)、ゴム・スニーカーの売上高は5億99百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。その結果、その他の売上高は、7億52百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は38億37百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

② 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を新宿屋事業部及びアウトレット店で消費者に販売しております。売上高は1億5百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ3億22百万円減少し、83億84百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少が4億38百万円、受取手形及び売掛金の減少が4億23百万円あった一方で、商品が4億65百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、34億51百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億85百万円減少し、118億35百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ2億64百万円減少し、64億22百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加が3億25百万円あった一方で、短期借入金の減少が6億円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億97百万円減少し、5億23百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億62百万円減少し、69億46百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ77百万円増加し、48億89百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加が1億12百万円あった一方で、その他有価証券評価差額金の減少が35百万円あったこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億47百万円減少し、11億99百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の減少は、2億25百万円（前年同四半期は1億95百万円の減少）となりました。これは、主に税引前四半期純損失が2億4百万円となり、仕入債務の増加が5億1百万円あった一方で、売上債権の増加が1億71百万円、たな卸資産の増加が4億80百万円及び減損損失が1億74百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、20百万円（前年同四半期は38百万円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は、1億46百万円（前年同四半期は3億45百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の増加が2億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が23百万円、配当金の支払額が30百万円あったことによるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 売却

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の売却計画について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間末以後、当四半期報告書提出日までにおいて、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	四半期末帳簿価額 (千円)			売却予定年月
		建物	土地	合計	
新宿屋事業部 (兵庫県尼崎市)	営業設備	11,658	62,469	74,128	平成22年12月

② 除却

当第3四半期会計期間末以後、当四半期報告書提出日までにおいて、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

用途 (所在地)	種類	四半期末帳簿価額 (千円)	完了予定時期
遊休資産 (栃木県那須塩原市)	投資不動産建物解体	0	平成22年12月

(注) 上記の除却予定資産は、当第3四半期末時点で減損損失処理(103,504千円)を実施しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	㈱大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700	—	—

(注) ㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は㈱大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月20日	—	5,120,700	—	961,720	—	838,440

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月20日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	—
単元未満株式	普通株式 39,700	—	—
発行済株式総数	5,120,700	—	—
総株主の議決権	—	5,064	—

② 【自己株式等】

平成22年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック㈱	東京都文京区湯島 3-42-6	17,000	—	17,000	0.33
計	—	17,000	—	17,000	0.33

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は17,639株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.34%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	475	468	456	530	530	500	500	530	600
最低(円)	450	410	410	433	483	460	468	490	490

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は㈱ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で㈱大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年12月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年12月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成22年9月6日に100%子会社（麗瑪克香港有限公司）を設立しましたが、同子会社は設立後まもなく、当第3四半期会計期間末（平成22年9月20日）現在、事業活動を開始しておりません。従って、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,550	1,727,113
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,951,623	※2, ※3 5,375,209
商品	1,983,906	1,518,705
その他	180,596	107,906
貸倒引当金	△20,565	△22,240
流動資産合計	8,384,113	8,706,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 552,994	※1 576,564
土地	1,685,645	1,753,953
その他（純額）	※1 60,267	※1 63,627
有形固定資産合計	2,298,907	2,394,144
無形固定資産	73,955	49,119
投資その他の資産		
投資有価証券	533,379	571,676
投資不動産（純額）	※1 160,649	※1 269,577
その他	409,210	253,164
貸倒引当金	△24,217	△22,693
投資その他の資産合計	1,079,023	1,071,725
固定資産合計	3,451,886	3,514,989
資産合計	11,835,999	12,221,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,133,531	3,808,001
短期借入金	1,300,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	95,160
未払法人税等	12,488	156,555
賞与引当金	123,740	50,533
その他	757,154	676,561
流動負債合計	6,422,074	6,686,812
固定負債		
長期借入金	159,870	231,240
退職給付引当金	276,035	301,275
役員退職慰労引当金	68,983	62,164
その他	19,101	127,294
固定負債合計	523,990	721,973
負債合計	6,946,064	7,408,786

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,069,071	2,956,141
自己株式	△9,502	△9,502
株主資本合計	4,859,729	4,746,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,717	64,871
繰延ヘッジ損益	488	1,226
評価・換算差額等合計	30,205	66,098
純資産合計	4,889,935	4,812,897
負債純資産合計	11,835,999	12,221,683

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
売上高	11,867,331	11,383,997
売上原価	9,290,594	8,645,624
売上総利益	2,576,737	2,738,373
販売費及び一般管理費	※1 2,516,486	※1 2,595,097
営業利益	60,250	143,275
営業外収益		
受取利息	2,337	1,906
受取配当金	5,727	14,121
仕入割引	17,624	6,455
受取賃貸料	24,714	23,122
デリバティブ評価益	47,812	15,450
その他	9,112	7,459
営業外収益合計	107,328	68,515
営業外費用		
支払利息	13,786	10,149
手形売却損	2,665	1,928
貸与資産減価償却費	6,340	5,423
為替差損	27,170	35,627
その他	2,482	4,180
営業外費用合計	52,444	57,308
経常利益	115,135	154,482
特別利益		
固定資産売却益	11	23,224
投資有価証券売却益	—	620
貸倒引当金戻入額	9,570	—
特別利益合計	9,581	23,844
特別損失		
固定資産除却損	655	326
投資有価証券評価損	1,354	84
減損損失	42,999	※2 174,287
特別損失合計	45,009	174,698
税引前四半期純利益	79,706	3,627
法人税、住民税及び事業税	73,214	91,561
法人税等調整額	△24,240	△262,101
法人税等合計	48,973	△170,539
四半期純利益	30,733	174,166

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
売上高	4,098,273	3,943,374
売上原価	3,237,127	3,037,686
売上総利益	861,145	905,687
販売費及び一般管理費	※1 858,956	※1 915,891
営業利益又は営業損失(△)	2,189	△10,203
営業外収益		
受取利息	215	938
受取配当金	412	564
仕入割引	5,099	1,765
受取賃貸料	8,511	7,622
その他	2,305	2,917
営業外収益合計	16,544	13,808
営業外費用		
支払利息	4,192	2,771
手形売却損	635	536
貸与資産減価償却費	1,863	1,807
デリバティブ評価損	18,226	3,833
為替差損	27,640	24,251
その他	—	4,180
営業外費用合計	52,558	37,380
経常損失(△)	△33,823	△33,776
特別利益		
固定資産売却益	—	3,622
投資有価証券売却益	—	570
特別利益合計	—	4,192
特別損失		
固定資産除却損	99	246
投資有価証券評価損	1,350	84
減損損失	—	※2 174,287
特別損失合計	1,449	174,618
税引前四半期純損失(△)	△35,273	△204,202
法人税、住民税及び事業税	8,588	7,688
法人税等調整額	△18,538	△268,425
法人税等合計	△9,950	△260,737
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,323	56,535

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,706	3,627
減価償却費	57,103	56,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,570	△151
受取利息及び受取配当金	△8,065	△16,027
仕入割引	△17,624	△6,455
支払利息	13,786	10,149
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△23,224
固定資産除却損	655	326
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△620
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,354	84
減損損失	42,999	174,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,754	73,207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,213	△25,240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,503	6,819
売上債権の増減額 (△は増加)	1,237,494	432,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△538,496	△465,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△862,916	331,984
その他	△76,811	50,600
小計	△17,929	602,429
利息及び配当金の受取額	8,039	14,545
利息の支払額	△13,454	△9,966
法人税等の支払額	△100,006	△231,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,351	375,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,000	△79,000
定期預金の払戻による収入	159,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△23,440	△8,334
有形固定資産の売却による収入	—	41,784
無形固定資産の取得による支出	△22,341	△36,679
差入保証金の差入による支出	—	△27,168
その他	△4,073	△15,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,144	△55,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△600,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,810	△71,370
配当金の支払額	△60,840	△60,788
その他	△887	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,462	△732,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,404	△35,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,851	△447,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777	1,647,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,396,628	※ 1,199,550

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「差入保証金の差入による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は28千円、「差入保証金の差入による支出」は79千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末 (平成21年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,359,094千円 投資不動産の減価償却累計額 250,063千円 ※2 受取手形割引高 59,065千円 ※3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 241千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,595千円 投資不動産の減価償却累計額 244,640千円 ※2 受取手形割引高 49,377千円 ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 144千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">556,041千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,287千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,578千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,899千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	556,041千円	賞与引当金繰入額	106,287千円	退職給付費用	18,578千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,899千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">593,101千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,819千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,332</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">栃木県 那須塩原市</td> <td>投資不動産 ・建物</td> <td style="text-align: right;">103,504</td> </tr> <tr> <td>・解体費用</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">174,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 新宿屋事業部については、事業部縮小及び土地・建物を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給料及び手当	593,101千円	賞与引当金繰入額	123,740千円	退職給付費用	30,038千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,819千円	貸倒引当金繰入額	1,248千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332	遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504	・解体費用	18,450	計			174,287
従業員給料及び手当	556,041千円																																				
賞与引当金繰入額	106,287千円																																				
退職給付費用	18,578千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,899千円																																				
従業員給料及び手当	593,101千円																																				
賞与引当金繰入額	123,740千円																																				
退職給付費用	30,038千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,819千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,248千円																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																		
新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332																																		
遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504																																		
		・解体費用	18,450																																		
計			174,287																																		

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">169,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,143千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,471千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	169,546千円	賞与引当金繰入額	53,143千円	退職給付費用	7,471千円	貸倒引当金繰入額	1,148千円	役員退職慰労引当金繰入額	794千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">179,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>土地</td> <td>52,332</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">栃木県 那須塩原市</td> <td>投資不動産 ・建物</td> <td>103,504</td> </tr> <tr> <td>・解体費用</td> <td>18,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>174,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>新宿屋事業部については、事業部縮小及び土地・建物を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給料及び手当	179,703千円	賞与引当金繰入額	61,870千円	退職給付費用	9,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,296千円	貸倒引当金繰入額	692千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332	遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504	・解体費用	18,450	計			174,287
従業員給料及び手当	169,546千円																																						
賞与引当金繰入額	53,143千円																																						
退職給付費用	7,471千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,148千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	794千円																																						
従業員給料及び手当	179,703千円																																						
賞与引当金繰入額	61,870千円																																						
退職給付費用	9,553千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,296千円																																						
貸倒引当金繰入額	692千円																																						
用途	場所	種類	金額 (千円)																																				
新宿屋事業部	兵庫県 尼崎市	土地	52,332																																				
遊休資産	栃木県 那須塩原市	投資不動産 ・建物	103,504																																				
		・解体費用	18,450																																				
計			174,287																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,474,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△78,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,628千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,474,628千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△78,000千円	現金及び現金同等物	1,396,628千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,288,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△89,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,288,550千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,000千円	現金及び現金同等物	1,199,550千円
現金及び預金	1,474,628千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△78,000千円												
現金及び現金同等物	1,396,628千円												
現金及び預金	1,288,550千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,000千円												
現金及び現金同等物	1,199,550千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年12月21日至平成22年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	17,639

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月12日 定時株主総会	普通株式	30,618	6.00	平成21年12月20日	平成22年3月15日	利益剰余金
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	30,618	6.00	平成22年6月20日	平成22年9月6日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月20日)	前事業年度末 (平成21年12月20日)
958円24銭	943円14銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純利益 6円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 34円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
四半期純利益(千円)	30,733	174,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,733	174,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,103

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純損失(△) △4円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△25,323	56,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△25,323	56,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,103

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）

固定資産の譲渡について

当社は、資産の有効活用を図るため、東京支店の土地・建物を譲渡することを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、平成22年3月31日に不動産売買契約を締結しました。

当該契約に基づき、平成22年9月29日に当該土地・建物を譲渡しました。

1. 譲渡した相手会社の名称 : 株式会社 大庄
2. 譲渡資産の種類 : 土地、建物（第3四半期末時点の帳簿価額 374,667千円）
3. 譲渡前の用途 : 東京支店
4. 譲渡価額 : 555,300千円
5. その他 : 本物件の代替地につきましては、平成22年5月31日開催の取締役会において以下の契約内容に基づき賃借することを決議し、平成22年6月8日に建物賃貸借契約を締結しました。
 - (1) 契約先 : 株式会社 拓洋
 - (2) 所在地 : 埼玉県川口市元郷6丁目4番10号
 - (3) 契約期間 : 平成22年9月1日から平成27年9月30日まで
 - (4) 契約賃料 : 月額6,777千円

2 【その他】

第53期（平成21年12月21日から平成22年12月20日まで）中間配当については、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 30,618千円
- ② 1株当たりの金額 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月29日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年12月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月28日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月1日
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠 井 庄 治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部長沼田茂義は、当社の第53期第3四半期(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。